

jdzb echo

日独関係の更なる深化のために

駐ドイツ連邦共和国日本国大使 中根 猛

本年3月1日に着任し、同9日に独連邦大統領府において信任状を捧呈し、在ドイツ連邦共和国特命全権大使としての任務を本格的に開始してから、早くも数ヶ月が経過しようとしています。私自身、外交官人生のキャリアをベルリンで開始し、ボン、ミュンヘンでも勤務いたしましたが、こうして大使としてベルリンに戻ってくる事が出来たことに喜びを感じながら職務を遂行しているところであります。

昨年3月に発生した東日本大震災は巨大地震、津波と原発事故という未曾有の複合災害を引き起こしました。ドイツからは大震災発生直後から、ヴルフ大統領(当時)、メルケル首相はじめ多くの方に日本大使公邸に弔問頂いた他、ヴェスターヴェレ外相が訪日され、日本国民に対する哀悼

のメッセージを頂きました。また、ドイツ全土に目を向ければ、各地でチャリティーコンサートなどが開催されたほか、多数の市民・団体からの寄付や、独政府、企業からの支援など、総額約6000万ユーロに上る多くの温かい支援を頂きました。日本には「雨天の友」という言葉がありますが、ドイツの皆様の心遣いは正にこの言葉に相応しいものであり、私も駐独日本国大使のみならず、一人の日本人として心からの感謝の念を今も抱いております。皆様を含む世界各国からの支援を受け、日本は復興と再生に向けて力強く歩みを進めております。福島原発は既に冷温停止に至っており、また、震災直後の自動車業者にも影響を与えた製造業のサプライ・チェーンはいち早く完全復活を遂げ、被災地のイ

ンフラや経済に関しても確実に立ち直りつつあります。他方、原発事故の結果、付近住民が待避を引き続き余儀なくされており、また、被災地の雇用確保も依然として課題として残っており、かかる意味で復旧・復興対策は我が国政府にとり今後とも最重要課題として取り組んでいく必要があります。

また、我が国がこれまで有していた課題への取り組みも焦眉の急となっています。一つ目は、急速な高齢化社会への対応です。65歳以上の高齢者人口は2015年には3000万人を超え、2055年には高齢化率が40%以上になるとの統計結果も存在します。仮に、そのような勢いで高齢者人口が増えれば、2055年には高齢者1人に対してそれを支える15歳から64歳までの現役世代は1.3人になることを



目次

巻頭寄稿文 日独関係の更なる深化のために 中根 猛	1~2
インタビュー マライケ・ヴァーラス	3
会議報告 アジアにおける中国の役割	4
人的交流事業 ヤングリーダーズ・フォーラム	5
2012年事業計画	7
ベルリン日独センター 図書室	8

意味します。また、日本の場合国の債務残高のおよそ95%が国内で消化されているという点で南欧諸国とは異なるもののその規模は既にGDPの約2倍に上っております。こうした問題に取り組むため、我が国は、消費税率の段階的引き上げと年金をはじめとする社会保障制度の改革をセットとして引き続き真摯に進めていく所存であります。

次に、中長期的エネルギー政策であります。東日本大震災発生前、日本では電力の約3割は原発により供給されておりましたが、震災発生前まで「原発は安全」という不文律が我が国に存在していたことは事実だろうと思えます。かかる前提が必ずしも正しくないことが判明した今、中長期的に見て如何なるエネルギーミックスが望ましく、且つ実現可能かが大きな検討課題であります。この点、国民の安心・安全は勿論のこと、健全な経済活動の保持、温暖化ガスと気候変動への対応、再生可能エネルギーの可能性といった様々な観点を考慮しつつ感情的ではなく冷静に議論を続けることが重要と考えております。

我が国がこうした課題を抱える中でどのように日独関係を構築していくべきかについては、私としては特に以下について取り組んでいきたいと考えております。まずは、経済分野の協力です。日独両国は、モノ作りや技術革新を得意分野として発展してきました。WTOドーハラウンドの進展に多くを期待できない中、アジア太平洋の活力を世界の共通利益のために活かす枠組みを構築すべきと考えます。かかる状況の中で我が国にとり独及びEUとの緊密な関係は非常に重要であると共に、欧州が現下の金融危機・債務危機を確実に収束させることが我が国にとっても重要と考えております。だからこそ、我が国は、EFSF債の購入に加え、各国に先駆けIMFの資金基盤強化に600億ドルの貢献を行うことを表明するなど、積極的に貢献を行っております。この点、中

長期的に日独両国が安定した経済発展を果たすために日EU・EPAは大きな契機になると考えます。また、日EU・EPAは日独両国間のみならず、例えば第三国での日EU協力やグローバルなルールメイキングに向けての日・EUの共同イニシアティブという観点からも有益と考えますので、引き続き私自身としても重要視していきたいと考えております。

次に、政治分野での日独両国間での協力です。言わずもがな、日独両国は自由、民主主義及び法の支配といった共通の「価値」を基礎として、二国間関係のみならず、G8はじめ国際場裡においても協力をしております。例えば、軍縮・不拡散分野において、日独両国は基本的に立場・認識を共有しており、地域横断的な10ヶ国のグループからなる軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)も日独両国のリーダーシップの下で積極的に推進されています。私自身、前職がウィーン代表部大使であり、また、軍縮不拡散科学部長を務めた経験もあることから、自らの知見も活かしながら、更なる日独間の協力の可能性を模索していければと考えております。

こうした日独関係の深化を達成するために首脳レベルによる個人的信頼関係の構築は重要であると言えるでしょう。この点、日独間で首脳レベルによる相互訪問が暫くなされていないことは残念なことです。可能な限りに早期に実現することを切に願っております。他方、首脳レベル、即ち国家レベルの交流の活性化は、個人レベルでの交流の強化抜きには達成できないと個人的に考えております。こうした観点から、スポーツや青少年交流、或いは姉妹都市関係といった分野についても積極的に携わっていきたいと考えておりますので、今後ともどうぞ宜しくお願いいたします。

『jdzb echo』読者の皆様

本年4月に着任しました。ドイツ滞在は3回目になります。過去2回の勤務はいずれもケルン日本文化会館でしたので、ベルリン滞在は初めてです。住み始めてまだ数か月ですが、首都の種々の行事に溢れる活気を肌を感じることは新鮮な経験です。

この数か月で旧東独地域の幾つかの市を訪れる機会を得ました。人口減少、なかでも若年層の流出という課題が共通してあることが印象的でした。日本各地の小規模自治体の抱える課題と共通していると思えたからです。人口動態の変化、経済のグローバル化の中での地域経済の振興、地域社会の再生と発展を目指す政策と活動については日独のさまざまな分野の専門家が経験と知恵を緊密に交換して、より良い未来を創る一助にすることが望まれると感じました。

巻頭の中根猛大使の論文が示すように、日独が今後とも持続可能な発展を実現する社会として、世界の共通利益のために対話と協力を深化させるべき分野は数々あります。その際、ドイツ大学学長会議マライケ・ヴァーラス課長のインタビューやヤング・リーダーズ・フォーラム報告が示唆するように、ベルリン日独センターの活動が、日独の次世代から国際的、或いはむしろ国の枠組みを超えた視野から未来を考える人材を輩出することに役立つ、と考えました。

坂戸 勝

ベルリン日独センター副事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙『jdzb echo』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙『jdzb echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: http://www.jdzb.de

図書室の開室時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。貸し出しサービス実施中!

友の会連絡先: freundeskreis@jdzb.de

ベルリン日独センターはドイツ大学学長会議(H R K)およびケルン大学の協力を得て、2012年10月17日および18日の両日に日独シンポジウム「大学の国際化戦略&運営組織&プロセス」を開催します。シンポジウム開催に向けてドイツ大学学長会議のマライケ・ヴァーラス課長(アジア・オセアニア担当)のお話を伺いました。

編集部:2006年の東京会議、2010年のベルリン会議につづき、今回が高等教育問題に関する3回目の日独会議となりますが、初回会議以降に日独大学間の交流や協力はどのように変わりましたか。

ヴァーラス:端的に言うと、日独共同案件の数が増え、その内容も充実したものになりました。また、両国ともに国際化を推進してきました。しかしながら、中国をはじめとする他のアジア諸国との関係と比較すると、日独間の交流・協力は未だ不十分と考えます。

編集部:2011年3月の東日本大震災および福島第一原子力発電所事故はどのように影響しましたか。

ヴァーラス:ドイツの多くの大学が日本に対する連帯感を表明し、様々な支援を送ったことに感銘を受けました。既存の交流関係も、東日本大震災を契機にさらに強化されたようです。反面、これまで日本との交流のなかった学生や研究者の中には日本の現状に不安を感じた者もあり、結果として一時的に日本留学生数が減少しました。

編集部:産業立地の競争力を維持するために研究と教育が担う役割は重要です。そのために、大学がグローバル化プロセスの構築に能動的に係ることを欲する場合は、国際化を推進しなければなりません。日独の大学はどのようにして国際化を図っているのでしょうか。

ヴァーラス:国際化の進展度に関しては日独間で面白い類似点もあれば、相違点もあります。後者はとりわけ学生・研究者のモビリティに関するものです。日独協力は、以前は個別案件での協力が中心でしたが、今では戦略的パートナーシップの枠内における組織だった協力関係へとシフトし、中には卒業資格の相互認証やドクター学位のネットワーク等も含む戦略的な協力関係に発展したものもあります。日本の大学複数校が研究所等の形でドイツに出張所を構えたことも前向きなシグナルとして

挙げられます。ドイツの大学にも国外出張所を設けているものがありますが、日本出張所はまだありません。

編集部:学内の国際化プロセスおよび構造を効果的に強化するための持続可能な戦略はどのようにして開発可能でしょうか。

ヴァーラス:日本の戦略開発は文部科学省から大学経営部へ、そこから各学部へ、そして各学科へとトップダウンで伝わっている印象を受けました。10月のシンポジウムで本件に関して日本の大学関係者がどのような報告をされるのか楽しみです。ドイツでは国の内外の専門家が、国際化に向けた各大学の戦略と措置をオーディットし、同オーディットを基に国際化促進に向けた提言をまとめています。本オーディットはドイツ大学学長会議が主宰しており、極めて好評です。30校前後のオーディットを実施した結果、国際化プロセスに関係者全員を招聘することの重要性が明らかになりました。これは簡単なように聞こえますが、実は簡単ではありません。というのも、一口に国際化といっても、一人ひとりの研究者や学生にとって、また学部や学科、大学運営機関にとって意味することが異なるからです。そのためにも異なるプレーヤーのアイデアや活動をまとめ、各大学が自校にとって国際化がなにを意味し、何故に重要なのかを規定することが必要不可欠です。

編集部:ドイツ大学学長会議は2011年にドイツ連邦教育研究省の支援を得て、ドイツの総合大学および単科大学計18校とともに「ジャパン・ウィーク」を開催しました。その意図および成果を教えてください。

ヴァーラス:2011年が日独交流150周年に当たることを契機に「ジャパン・ウィーク」を開催し、可能な限り多くの大学で日本との交流・協力のポテンシャルを紹介することを目指しました。そのために、学生や研究者に様々な資料や情報を提供したり、日独の姉妹大学や協力締結をし



ている大学の関係者を招聘して日独大学間交流の成果を発表する場を提供し、専門会議を開催しました。「ジャパン・ウィーク」を通じて新たに具体的な協力関係が締結されたこともあり、最終ワークショップでは参加大学から各々満足の意が得られました。また、日独で国際化の組織が異なるところから日独協力上の問題が生じる可能性が指摘され、高等教育システムにおける国際化の組織に関する日独交流が求められました。そこで、10月のシンポジウムでは本問題も取り上げます。

編集部:日独大学間の協力・交流において今後重要な課題はなんでしょうか。

ヴァーラス:まず、学部生や院生のモビリティの強化です。そのために、相手国における数週間にわたるサマースクールや、母校のカリキュラムの一環としての短期留学制度等のモビリティ促進策を講じるべきです。また、日独共同研究も促進すべきと考えます。日本とドイツはともに研究とイノベーションに秀でた国であり、人口動態や地球温暖化等の領域における共同研究を通じて各々のポテンシャルをさらに効率的に高めることが可能です。ドイツの研究とイノベーションのショーウィンドーとして日本に新たに設立されたドイツ科学イノベーションフォーラム東京(DWIH東京)も日独共同研究促進を目指す組織です。

日独・国際シンポジウム「アジアにおける中国の新たな役割——台頭する中国をどう捉えるか」
マルゴット・シュラー (Dr. Margot SCHÜLLER)、ネレ・ネッセルト (Dr. Nele NOESELT)
ドイツ・アジア研究所 (D G A)、ライプニッツ・グローバル&リージョナルスタディ研究所 (G I G A)

ドイツ・アジア研究所 (D G A) とアジア政経学会 (J A A S) はともにアジア関連の研究者や学者の集まる組織である。両機関の研究内容や規模、そして双方の対政府関係をはじめ多くの分野において共通点がみられるにもかかわらず、これまで両機関間の交流はなかった。この度ベルリン日独センターがイニシアティブをとり、両機関の共同事業の実施を提案したのを受け、両機関は日独各々のアジア研究における新しいテーマを開発するシンポジウムおよびワークショップを共同企画し、去る7月に東京で開催した。

国際ワークショップ「21世紀のアジア研究はどこに行くか? ——東アジア・東南アジア・南アジアへのアプローチ」はベルリン日独センターおよびフリードリヒ・エーベルト財団の協力を得て、立教大学の池袋キャンパスを会場に2012年7月7日に開催された。本ワークショップにおいて両機関の代表者はアジア研究を進展させ、その専門性を向上させるために日独交流が果たし得る役割を強調した。

翌8日には六本木の国際文化会館を会場に、ドイツ・アジア研究所、アジア政経学会、ベルリン日独センター、フリードリヒ・エーベルト財団の4機関共催で日独・国際シンポジウム「アジアにおける中国の新たな役割——台頭する中国をどう捉えるか」を開催した。シンポジウムの目的は、ドイツ・アジア研究所およびアジア政経学会のアジア専門研究員を一堂に会させ、アジア研究の取組みや成果に関するアカデミックな交流を図ることにある。シンポジウムでは中国内政問題の課題、統合の進むアジアにおける中国の立場、中国の対アジア外交の三つのテーマに分けて討議が展開された。高島有終 (ベルリン日独センター総裁・元駐独大使)、金子芳樹 (Prof. Dr., アジア政経学会理事長、独協大学教授)、クラウディア・デーリヒス (Prof. Dr. Claudia DERICHS, ドイツ・アジア研究所副理事長、マールブルク大学教授) の歓迎の辞の後、ロルフ・ミュッツェニヒ (DSr. Rolf MÜTZENICH, ドイツ連邦議会議員、独日友好議員連盟会長) および国分良成 (防衛大学校長) が「台頭する中国とどう向き合うか、対立か協調か」という演目の基調講演に立った。ミュッツェニヒは本シンポジウムが極めてアクチュアルなテーマを取り上げていることを強調し、中国は今まで以上にグローバル・ガバナンス体制の確立に取

り組むべきとした。国分は中国国内の社会的緊張と、それに対する政府回答としての「和諧社会」、すなわち調和のとれた社会の構築を目指す基本政策に言及した。また、外交政策においては米国と中国間の猜疑心が強まったのみならず、中国の戦略的海洋進出のために東南アジア諸国連合 (A S E A N) も中国に対する猜疑心を強めたことを指摘した。

第1部「中国の内政とその変動」で高原明生 (Prof. Dr., 東京大学教授) は中国の政治指導層が中核的問題で二分裂しているとの見解を述べ、その証左として中国モデルの有無に関する討議、統一価値、政治改革の継続、シベリアンソサエティの発展の容認等を挙げた。セバスティアン・ハイルマン (Prof. Dr. Sebastian HEILMANN, トリアー大学教授) は中国における政治責任の取り方をテーマに、国内のソーシャル・マネジメントがインフォーマルに改変中であり、新しいソーシャルメディアが情報の流通に極めて大きな影響を及ぼしている点を指摘した。

第2部「東アジア地域経済の中の中国」でマルゴット・シュラー (Dr. Margot SCHÜLLER, ライプニッツ・グローバル&リージョナルスタディ研究所・G I G A) は、中国がアジアにおける地域統合のオプザーバーからクリエイターに変身しているという見解を述べた。シュラーによると、A S E A N 諸国は統合のクリエイターとしての中国の指導的役割を容認しているように見受けられるが、日本および韓国は中国を経済的指導力とする

経済統合に強く反発している。日本の観点からの基調報告を発表した大橋英夫 (Prof.、専修大学教授) は、中国の台頭が「雁行型から跳び蛙型へ」(from flying geese to leaping frog) をモットーに、変遷するアジア経済秩序に適応している様子を指摘し、中国経済のグローバル化が進展し、その結果アジアにおける力関係が変わったことを指摘した。

第3部「中国の外交とアジア」で藤原一郎 (Prof., 東京大学教授) は、権力交代問題および外交政策的安全保障問題に関する二つの分析を示した。藤原の見立てでは、中国は地域政治権力として成長するよりも早く経済権力として成長する。最後の基調報告者としてネレ・ネッセルト (Dr. Nele NOESELT, G I G A アジア研究所フェロー) はアジア圏内における中国政治を分析し、とりわけ米国の中国研究を特徴づける中国脅威論の短絡さを糾弾し、中国も協力的な姿勢を示し、地域の仲裁人として貢献していると指摘した。

つづく全体討議では要人をも含む日本人聴衆から、米国の分析のみに基礎を置かずに、日欧の視点も考慮する中国研究を確立する必要性が繰り返し強調された。ある発言者は、日本にとり中国との調和および協力は、中国との近距離間故に自ずと中核的意義をもつとした。この関連で、日欧の学者・研究者以外に中国の学者・研究者にも発言の機会を与えるワークショップを企画することが提案されたが、それは、ドイツ・アジア研究所とアジア政経学会といういわば姉妹機関の間で直接的対話を開始し、将来的共同研究事業に向けた道筋を均す初の試みである本年度の事業をさらに一歩推し進めたものとなる。



ヤングリーダーズ・フォーラム同窓生が重視する価値観「責任」

ヤングリーダーズ・フォーラム第4回同窓会報告

インゲ・クットナー (Inge KUTTER)、「ディ・ツァイト」紙学術部記者、ヤングリーダーズ・フォーラム2011年度サマースクール参加者

リーダーシップのあり方に関する討議自体は目新しいものではないが、ドイツでは金融危機勃発後に討議が再燃し、万人の幸福と繁栄を軽視するリーダーは社会的に容認されなくなった。ウォール街発のオキュパイ運動にもみられるように、権力を手中にする者には責任ある行動が求められるようになり、企業はみずからの社会的責任 (social responsibility) を履行するためのガイドラインを作成し、大学は倫理リーダーシップ (ethical leadership) に関する講座を設立した。

ヤングリーダーズ・フォーラム第4回同窓会は「価値観に基づくリーダーシップ」をテーマに2012年6月28日から7月1日にかけて開催された。ドイツ・バイエルン州の州都ミュンヘンの南西に位置するアマー湖畔の会場「バイエルン農業館」には過年度のフォーラム参加者30人と、ヤングリーダーズ・フォーラム2012年度サマースクールに参加中の14人が集まり、招聘スピーカーのプレゼンテーションに感化されて熱心に討議し、充実した交流の時を共有した。2012年度サマースクールは「リーダーシップおよびリスクマネジメントの課題」をテーマに開催されたが、同窓会では同テーマをさらに広げて討議することを目指した。ベルリン日独センターとロバート・ボッシュ財団が共同運営するヤングリーダーズ・フォーラムのメンバーは全て幹部候補生であり、中にはすでに管理職の者もいるため、リーダーシップは各々にとり極めて重要なテーマである。

同窓会の企画・準備を担当したクリスティアーネ・ブーベ (Christiane BUBE)、ヴェレー

ナ・エーバハート (Verena EBERHARD)、ザブリーナ・オムラント (Sabrina OMLAND)、マティアス・パウ (Mathias PAUL) および筆者は、すでに2011年12月に企画・準備に着手し、「粘り強さ、辛抱」という徳を磨くことになった。それというもテーマを詰め、スピーカーを招聘するためには数夜連続の数時間におよぶ電話会談を数週間間隔で実施する必要性があったからで、会場でプログラムを発表する段では、自発性と創造力が勝負の鍵となった。

純日本風の旅館で浴衣に身をつつみ、カラオケで幕を開けた2011年度同窓会では瞬時に親近感が生まれたが、今年はサッカー選手権「UEFA EURO 2012」に賭けてみた。同窓会初日の6月28日はドイツ対イタリアの準決勝戦だった。日本から参加したヤングリーダーズは黒・赤・金に染まった歓喜の写真を撮影することを期待していたようだが、残念ながらドイツは0対2で完敗した。その代わりというわけでもないだろうが翌日のミュンヘンは晴天で、会場をミュンヘン再保険会社に移し、早稲田大学商学大学院商学部の谷本寛治教授が、ヤマトホールディングス株式会社の東日本大震災復興支援活動を紹介し、一般社員が自由裁量で活動し得る範囲に関する討議が展開された。二人目のスピーカーのクラウディア・ブーホルツァ (Claudia BUHOLZER) は東日本大震災当事者はミュンヘン再保険会社東京事務所の所長で、被害を受けた事務所において保険業務を続ける際の試練について語り、福島第一原子力発電所の事故が公表された後に職員をシンガポールに避難させる決断を下した経緯を説明した。

この日の夕方はミュンヘン最大のピアホール「ホーフプロイハウス」でドイツ文化を垣間見る機会を提供した。郷土の民俗音楽を演奏する吹奏楽団、ムチを打ち鳴らすパフォーマンス「ゴアスルシュナルツェン」、バイエルンの伝統的民族舞踊「シュープラットラー」等バイエルン出身でないドイツ人にとっても極めて珍しかったようだ。

6月30日は財団法人「新しい責任」のモード・シュミーデクネヒト (Maud SCHMIEDEKNECHT) の基調報告ではじまった。国際標準化機構 (ISO) が検討中の「組織の社会的責任に関するガイドライン規格ISO-26000」に関するプレゼンテーションの後、参加者は企業をはじめとする様々な組織においてこの手の規格がもつ波及効果について討議した。キリスト教民党 (CDU) のトーマス・シルバーホルン (Thomas SILBERHORN) 議員は「ユーロ危機下における責任ある行動」をテーマに発表した。自身の倫理観と所属政党の倫理観の不一致をどのように捉えるか」という手厳しい質問を受けた。

最後に、ヤングリーダーズ自身の価値観を取り上げた。自身の職業上のキャリアパスにおいて最重視する三つの価値観をメモし、小グループに分かれてその価値を選んだ理由、その価値を重視して行動しようとする際に直面する問題、といったことを途中数度のグループ変えを交えて討議した。一番多く挙げられた価値観は「責任」で、日独間で相違はなかった。「指導者たるもの課題に関しても、自分の部下に対しても責任をもつべき」とされた。そのためか、日本で実施する2013年度同窓会の幹事募集の際には、責任感の表明として大勢のヤングリーダーズが立候補した。





日独シンポジウム「エネルギーイノベーションとグリーン成長」のスピーカー菅直人前内閣総理大臣とラルフ・フックス (Ralph Fücks) ハインリヒ・ベル財団理事長。本シンポジウムはハインリヒ・ベル財団と富士通総研の協力を得て2012年7月4日に東京国際フォーラムで開催しました。



ハインリヒ・ベル財団と日本国際問題研究所「軍縮・不拡散促進センター」と共催した日独ラウンドテーブル「安全保障と核拡散防止」(2012年7月6日、日本国際問題研究所)。



5月14日から6月28日にかけてベルリン日独センターで開催された加藤邦彦の彫刻と加藤温子の絵画による二人展「ふたつの世界」の最終日に、ツリー・アーティストのベン・ヴァギン (Ben WAGIN) の参加を得て、ベルリン日独センターの庭園に銀杏の木を植えました。



ベルリン日独センター「オープンハウス」(2012年6月9日)ではトリオ「ココトブ」によるマリンバ、ヴィブラフォン、ピアノ、バスクラリネットのジャズコンサートを開催。特別ゲストとしてシミン・サマワティ (Cymín SAMAWATIE) が歌手として参加しました。コンサートの後はMotimaru Dance Companyによる舞踏が上演されました。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

国際シンポジウム「ドイツ・中国・日本」
協力機関：コンラート・アデナウア財団、世界平和研究所(東京)
2012年11月16日、東京開催

天然資源、エネルギー 地球温暖化、環境

第2回「日独ソーラーデー」

協力機関：フラウンホーファー日本代表部(東京)、フラウンホーファー太陽エネルギーシステム研究所(フライブルク)、独立法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(東京)
2012年11月13日、東京開催

日独会議「リオプラス20以降の資源効率——先駆的行動を目指す」

協力機関：ヴッパタル気候環境エネルギー研究所
2012年12月3日

少子高齢化社会

日独会議「家庭と職業の両立を図る——今の政治の課題」

協力機関：筑波大学、ギーセン大学
2012年9月17日～18日

学術振興を通じた社会発展

日独シンポジウム「災害予防対策における日独協力」

協力機関：ドイツ国際災害支援協会(ベルリン)
2012年9月10日

日独シンポジウム「大学の国際化戦略&運営組織&プロセス」

協力機関：大学学長会議(ボン)、ケルン大学
2012年10月17日～18日

国家、企業、市民社会

日独会議「新しい通商体制——日欧の役割を問う」

協力機関：ドイツ国際政治安全保障研究所(ベルリン)
開催予定日：2012年秋

諸文化の対話

日独奨学生セミナー「日欧関係」

協力機関：ドイツ学術交流会(ボン)、オツェンハウゼン欧州アカデミー(EAO)、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター(D E S K)
2012年9月27日

特別事業

日独フォーラム第21回合同会議

協力機関：日本国際交流センター(東京)
2012年11月11日6日～7日

文化事業

コンサート

「一音成仏」クリストファー・遙盟(ようめい)氏(Christopher YOHMEI BLASDEL)による古典&現代尺八コンサート
協力機関：国際交流基金ケルン日本文化会館(ベルリン駐在員)
2012年9月4日、19時30分

ダーレム音楽の夕べ(19時30分開演)

第117回：ジャズピアニスト中村天平
2012年10月19日

第118回：ジャク・チボー・アンサンブル
2012年11月9日

展覧会

岡林まゆみ展「内的感覚——ぷくぷく」
オープニング：2012年9月7日、19時
展示期間：2012年9月10日～11月9日

永野レア写真展「Pulse Tokyo」

オープニング：2012年11月30日、19時
展示期間：2012年12月3日～2013年1月31日

対話サロン

鈴木雅昭(バツハ・コレギウム・ジャパン音楽監督兼指揮、チェンバロ・オルガン奏者)

2012年11月16日、19時

モダンダンス

“Balance and Dance”

David BRANDSTÄTTER氏およびMalgven GERBES氏によるパフォーマンスおよびトーク

2012年10月25日、19時30分

会場：ベルリン日独センター

2012年10月26日、19時30分

会場：Uferstudios Berlin-Wedding (パフォーマンスのみ)

人的交流事業

- ・若手研究者招聘事業
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
 - 日独青少年指導者セミナー
 - 日独勤労青年交流プログラム
 - 日独学生青年リーダー交流プログラム
 - 日独高校生交流のためのプログラム

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会の観覧時間:

月曜日～木曜日10時～17時

金曜日10時～15時30分

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくはwww.jdzb.de → 個別事業



ベルリン日独センターの正門から入館すると右手に開架式図書室があります。火・水曜日の12時から18時まで、木曜日の10時から18時まで日本の文学作品や児童書、日本関連の蔵書、新聞、雑誌等を日本語またはドイツ語で閲覧いただけます。借り出しも可能です。

図書室のイベントとして、オープンハウスの日(2012年6月9日)に「日本の絵本の日独語読み聞かせ」をしました。

図書室内には閲覧テーブルを用意しており、ネット接続パソコンも設置しておりますので、どうぞ気軽に利用ください。正門前のアプローチ右手が図書室です。

